

## ◆令和5年度下水道事業経営戦略（公共・特環）モニタリング報告書

## 1. 令和4年度決算額によるモニタリング

## (1) 投資・財政計画

(表1) 経営戦略投資・財政計画数値と令和4年度決算額との比較

## ◆経営戦略投資・財政計画推計値と実績値との比較(R4)

				経営戦略		
				(単位:千円)		
款	項	目	節	R4年度(A)	R4決算(B)	差引 (B-A)
1			下水道事業収益	3,023,656	2,989,265	△ 34,391
	1		営業収益	1,581,835	1,580,415	△ 1,420
		1	下水道使用料	1,534,682	1,516,081	△ 18,601
		2	雨水負担金	46,033	63,063	17,030
		3	その他営業収益	1,120	1,271	151
	2		営業外収益	1,441,821	1,408,845	△ 32,976
		1	一般会計負担金	893,224	897,159	3,935
		2	国庫補助金	0	0	0
		3	長期前受金戻入	524,638	511,584	△ 13,054
		4	雑収益	23,959	102	△ 23,857
	3		特別利益	0	5	5
		1	過年度損益修正益	0	5	5
2			下水道事業費用	2,535,080	2,435,654	△ 99,426
	1		営業費用	2,259,913	2,178,534	△ 81,379
		1	公共管渠費	94,780	64,583	△ 30,197
		2	特環管渠費	11,900	30,989	19,089
		3	特環処理場費	19,425	19,841	416
		4	流域下水道維持管理負担金	646,797	612,650	△ 34,147
		5	業務費	83,700	78,398	△ 5,302
		6	総係費	86,076	76,641	△ 9,435
		7	減価償却費	1,283,235	1,280,938	△ 2,297
		8	資産減耗費	31,000	1,356	△ 29,644
		9	雨水管渠費	3,000	13,138	10,138
	2		営業外費用	273,867	251,300	△ 22,567
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	213,867	206,195	△ 7,672
		2	消費税及び地方消費税	60,000	40,189	△ 19,811
		3	雑支出	0	4,916	4,916
	3		特別損失	1,300	5,820	4,520
		1	過年度損益修正損	1,300	835	△ 465
		2	その他特別損失	0	4,985	4,985
			当期純損益	488,576	553,611	65,035
3			資本的収入	1,343,829	855,532	△ 488,297
	1		企業債	653,000	247,600	△ 405,400
		1	企業債	653,000	247,600	△ 405,400
	2		出資金	481,329	481,271	△ 58
		1	出資金	481,329	481,271	△ 58
	3		負担金	0	0	0
		1	負担金	0	0	0
	4		補助金	175,000	61,430	△ 113,570
		1	補助金	175,000	61,430	△ 113,570
	5		受益者負担金及び分担金	34,500	65,231	30,731
		1	受益者負担金及び分担金	34,500	65,231	30,731
4			資本的支出	2,597,624	2,069,973	△ 527,651
	1		建設改良費	918,740	390,560	△ 528,180
		1	公共建設事業費	569,996	268,219	△ 301,777
		2	特環建設事業費	13,504	8,829	△ 4,675
		3	雨水建設事業費	240,000	37,764	△ 202,236
		4	流域下水道建設費負担金	70,000	59,522	△ 10,478
		5	事務費	25,240	16,226	△ 9,014
	2		償還金	1,678,884	1,679,413	529
		1	企業債償還金	1,678,884	1,679,413	529
			資本的収支差額	△ 1,253,795	△ 1,214,441	39,354
			前年度未収金	249,784	267,989	18,205
			前年度未払金	417,825	141,927	△ 275,898
			次年度未収金	250,856	299,446	48,590
			次年度未払金	618,944	158,293	△ 460,651
			資金収支 計	291,754	115,465	△ 176,289
			期首資金残高	699,725	358,286	△ 341,439
			期末資金残高	991,479	473,751	△ 517,728

【下水道事業収益】(△34,391 千円)

・下水道使用料(△18,601 千円)

1件当たりの平均有収水量の減少に伴い、年間有収水量が減少したことにより減少した。

・雨水負担金(17,030 千円)

委託費が増加したこと、雨水幹線整備工事に伴う事後補償が発生したことにより増加した。

・長期前受金戻入(△13,054 千円)

施設更新等に伴う除却資産が少ないことに伴い、除却対象資産に係る長期前受金の戻し入れが少なくなることにより減少した。

【下水道事業費用】(△99,426 千円)

・公共管渠費(△30,197 千円)

公共区域内で予定していた下水道管TVカメラ調査業務を特環区域内で実施したこと、下水道施設維持管理委託料等の委託費が少ないこと等により減少した。

・特環管渠費(+19,089 千円)

公共区域内で予定していた下水道管TVカメラ調査業務を特環区域内で実施したことに伴い、増加した。

・流域下水道維持管理負担金(△34,147 千円)

不明水及び有収水量の減少に伴い処理水量も減少したことにより減少した。

・資産減耗費(△29,644 千円)

施設更新等に伴う除却資産が少ないことにより減少した。

【4条収入】(△488,297 千円)

・企業債(△405,400 千円)

経営戦略策定時の見込みより建設事業費が少なく、起債対象事業費も少ないことから減少した。

・補助金(△113,570 千円)

経営戦略策定時の見込みより建設事業費が少なく、補助対象事業費も少ないことから減少した。

・受益者負担金及び分担金(+30,371 千円)

経営戦略策定時の見込みより実際の収入が多かったことにより増加した。

【4条支出】(△527,651 千円)

・公共建設事業費(△301,777 千円)

ストックマネジメント計画や修繕に伴う事業費が少なかったことにより減少した。

- ・雨水建設事業費（△202,236千円）

経営戦略策定時に見込んでいた工事を実施しなかったことにより減少した。

【期末資金残高】（△517,728千円）

期首資金残高、次年度未払金が見込みより少ないことにより減少した。

（2）重要指標

（表2）経営戦略重要指標及び目標値と令和4年度決算額による指標との比較

指標	目標値 (A)	令和4年度 決算(B)	差引 (B)-(A)	目標値達成
経常収支比率（%）	100%以上	122.57	+22.57	○
流動比率（%）	100%以上	45.03	△54.97	×
企業債残高対事業規模比率（%）	400%以下	336.80	△63.20	○
経費回収率（%）	100%以上	125.23	+25.23	○
汚水処理原価（円/m <sup>3</sup> ）	150円以下	124.12	△25.88	○
水洗化率（%）	93.0%以上	93.11	+0.11	○
有形固定資産減価償却率（%）	60%以下	17.81	△42.19	○
管渠老朽化率（%）	1%以下	0.00	△1.00	○
管渠改善率（%）	0.5%以上	0.32	△0.18	×
当年度純損益（千円）	黒字	519,544	+519,544	○
資金残高（千円）	黒字	473,750	+473,750	○

【①健全性・効率性】

a. 経常収支比率（122.57%）

経常費用（総費用－特別損失）を経常収益（総収益－特別利益）でどの程度賄えているかを表す指標であり、黒字であることを示す100%を超え目標値を達成していることから、健全な経営を行っているといえる。

b. 流動比率（45.03%）

短期的な債務に対する支払能力を表す指標であるが、100%を大きく下回っている。これは、起債償還元金が多いこと及び現金預金が少ないことが要因である。今後は、起債償還元金の減少及び現金預金の増加が見込まれることから、徐々に数値が改善される見込みである。

c. 企業債残高対事業規模比率（336.80%）

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すが、企業債の償還により残高が減少していることにより、目標値を達成している。

d. 経費回収率 (125.23%)

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標であり、使用料で回収すべき経費を賄えている 100%を超え目標値を達成していることから、健全な経営を行っているといえる。

e. 汚水処理原価 (124.12 円/m<sup>3</sup>)

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用を示す指標であり、今後も 120 円から 130 円程度の水準で推移する見込みである。

f. 水洗化率 (93.11%)

現在処理区域内人口のうち、水洗便所を設置している人口の割合を表すが、目標値を達成している。

【②老朽化の状況】

a. 有形固定資産減価償却率 (17.81%)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合いを示すが、比較的新しい資産が多く、比率としては低いものとなっている。今後は、減価償却が進むにつれて徐々に上昇し、令和 10 年度頃には 30%を超える見込みである。

b. 管渠老朽化率 (0%)

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示すが、令和 4 年度で耐用年数を超えた管渠はない。

c. 管渠改善率 (0.32%)

更新した管渠延長の割合を示す指標であるが、目標値を下回っている。現在、耐用年数を超える管渠がないため大規模な管渠更新工事を行っていないためである。令和 3 年度よりストックマネジメント計画に基づき、老朽化の状況を考慮し、既設管渠の改築工事を実施している。

【③収益・資金】

a. 当年度純損益 (+519,544 千円)

令和 4 年度においては、519,544 千円の純利益となり、黒字決算となった。今後も、毎年 200,000 千円から 500,000 千円程度の利益を見込んでいる。

b. 資金残高 (+473,750 千円)

資金の余裕がない状況ではあるが、期末資金残高は黒字となった。今後も、資金残高の大幅な増加は難しいと考えるが、毎年徐々に増加する見込みである。

2. モニタリング総評

- ・重要指標 (11 項目) については令和 11 年度目標値に対して、すでに達成しているものが 9、未達成のものが 2 であるが、未達成のものは年数の経過により徐々に数値が改善する性質のものが多く、現状においては順調に推移しているといえる。